

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2677 号 2015.10.17 発行

千葉) プロと知的障害者、千葉競輪場で競走 18日開催 朝日新聞 2015年10月16日



プロとアマが並走して練習した=千葉市中央区新設された白いウッドデッキ。海をイメージした青色のバンクの脇ということで「千葉ベイサイドデッキ」と名づけた=千葉市中央区、日本写真判定提供

千葉競輪場（千葉市中央区）で18日、プロ選手と知的障害者の福祉施設の利用者が一緒にバンクで競走する恒例のイベント「愛の競輪」が開かれる。施設利用者は、普段の作業後に競輪場を走るなどして練習を積んできた。傾斜のある難しいコースで日頃の鍛錬の成果を披露する。

同競輪場を拠点に活動する日本競輪選手会千葉支部（篠田宗克支部長）と知的障害者の福祉施設「富里福葉苑」（富里市）などが実施する。

10月上旬の午後、千葉競輪場を訪れると、出走予定のプロアマ10人が練習していた。先頭誘導員を務める千葉支部所属の清水正人選手らと共に20～40代の利用者6人がペダルをこぐ。施設入所者の宮森安芳さん（41）は「みんなと目標を持って頑張ることが楽しい」と気合十分。施設職員の山本勝史さん（32）は「熱心に取り組んでいる」と活躍を期待していた。

和泉の障害者施設、自転車ヘルメット100個贈る

読売新聞 2015年10月16日
寄贈されたヘルメット（和泉市で）

和泉市の知的障害者通所授産施設「やよい園」理事長の藤原安雄さん（70）と長男の敬一さん（43）が、自転車用のヘルメット100個（50万円相当）を、「交通事故をなくす運動」和泉市推進協議会に寄贈した。

同市などを管轄する和泉署管内では交通死亡事故が3年間起きておらず、2人は「今後も死者ゼロが続くよう、事故防止に役立ててほしい」と話している。



同施設では、通所者が道に迷うなどした際、署員が捜索にあたるケースがあるという。恩返しをしたいと考えていた藤原さん親子が市民の安全に貢献できればと、ヘルメットを同市や同署など33団体でつくる協議会に寄贈することにした。

国体と障害者大会「融合」 基本構想 23年佐賀開催で 佐賀新聞 2015年10月16日
2023年に佐賀県で開かれる国民体育大会と全国障害者スポーツ大会の基本構想が15日、決まった。両大会の「融合」を掲げ、「誰もがスポーツを楽しみ、語る」といった大会後の将来像も示したのが特徴。県準備委員会は250人規模の総会を年1回開くほか、常任委員会や専門委員会を設ける組織の拡大を決め、本格的な準備に入る。

基本理念は「両大会に関わるすべての人々が、最高のパフォーマンスを発揮し、誰もが自分のスタイルでスポーツを楽しみ共感し合える喜びを、佐賀から発信する大会」と位置付けた。

理念を実現するため、可能な形で両大会の融合を図ったり、誰もがスポーツを楽しむスタイルを根付かせたりと、九つの取り組みを列挙し、具体的な内容も例示した。

大会が残す「さがんレガシー（遺産）」として、（1）誰もがスポーツを楽しみ・語るさが（2）アスリートが活躍するさが（3）スポーツツーリズムの拠点さがーを明記した。構想の最後には、大会から年月を経たある家族の会話形式で将来像を分かりやすく示している。

県が全国で初めて両大会を一つの構想にまとめる指針を定め、基本構想作成委員会が両大会を通して共感、共鳴、一体感が生まれるように融合をキーワードに案を作った。県準備委員会が15日、承認した。

組織拡大に伴う常任委員会は40人程度とし、専門委員会は「施設・競技」「輸送・交通」「式典」などの分野で今年から随時立ち上げる。

技能五輪開催地に愛知県が名乗り 全国大会 19、20年度連続で

中日新聞 2015年10月16日

愛知県は全国の若手技術者が職人技を競う技能五輪全国大会の開催地に二〇一九、二〇二〇年度の二年連続で立候補する方針を固めた。連続開催を目指すのは国内初の試み。

日本のものづくりをリードする県として、二〇年代初頭の技能五輪国際大会の誘致も目指しており、実現に向けて弾みをつけたい考え。国際大会の会場に必要とされる十万平方メートル規模の国際展示施設を県内に造る計画も進めている。

技能五輪全国大会は、将来のものづくりを支える二十三歳以下の技術者が、自動車板金や電子機器組み立て、洋菓子製造など四十余の職種で腕を競う。一九九一年に次いで二回目の県内開催となった昨年は、十一月～十二月に名古屋市千種区の吹上ホールなど県内十三会場で開かれ、県勢は全国トップの百十五個のメダルを獲得。十年連続で最優秀技能選手団に選ばれた。

同じ時期に開かれた全国障害者技能競技大会（アビリンピック）と合わせ、来場者は計七日間で約二十九万人に上り、他の都道府県にはない盛り上がりを見せた。度重なる開催地誘致は、県内企業の持続的な人材確保につながる狙いもある。

全国大会は一八年度の沖縄県までは決まっているが、一九年度は現時点でほかに動きはなく、愛知県での開催がほぼ確実。二〇年度は来年、公募されるが、過去に二年連続で開催地が同じだった例はない。

国際大会は二年に一度の開催。一七年はアラブ首長国連邦（アブダビ）、一九年はロシア（カザン）での開催が決定しており、愛知県は二一年か二三年の開催を目指している。

今年八月のブラジル（サンパウロ）大会では、日本勢は五種目で金メダルを獲得。このうち四種目がトヨタ自動車とデンソーの県勢だった。しかし、一位の韓国（十三個）、二位

のブラジル（十一個）に大きく離され三位にとどまり、静岡県で開かれた〇七年大会を最後に、四大会続けて一位を逃している。

「全国に栃木県をアピール」 障害者スポーツ大会県選手団が結団式



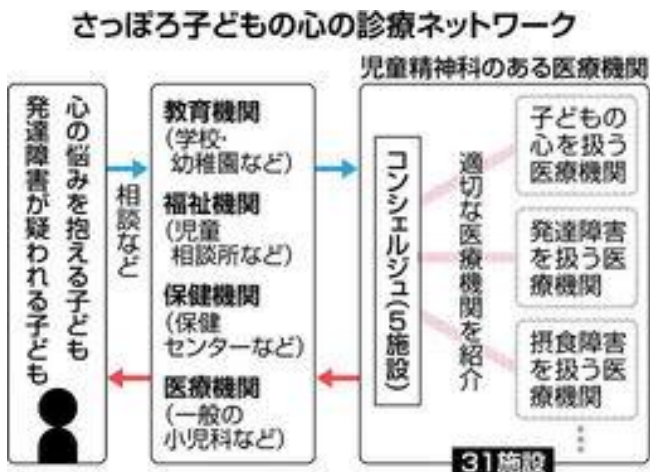
東京新聞 2015年10月16日
選手宣誓する大塚主将（手前左）と旗手の渡辺選手（同右）＝宇都宮市で

和歌山市で二十四～二十六日に開かれる全国障害者スポーツ大会に向け、県選手団の結団式が十五日、宇都宮市のとちぎ福祉プラザであった。

選手団は身体障害者、知的障害者を合わせて四十人の選手と、役員三十二人で構成。陸上競技や水泳、卓球など七競技の計二十二種目に出場。選手団に団旗を渡した福田富一知事は、あいさつで手話を交えて「心に残る大会となるように全力を尽くしてほしい」と激励した。

団長を務める県障害者スポーツ協会の石橋俊一（としかず）会長が「大会参加を通じて栃木県を全国にアピールしたい」と抱負を述べ、アーチェリーに出場する大塚忠胤（ただつぐ）主将（47）が選手宣誓。陸上競技に出場する旗手の渡辺僚介選手（17）と並んだ大塚主将は「郷土の代表として、精いっぱい競技する」と意気込んだ。（藤原哲也）

子どもの心の診療、ネットワーク化 札幌に「コンシェルジュ」



北海道新聞 2015年10月16日
心の悩みを抱える子どもや発達障害の子どもに対する支援を強化しようと、「さっぽろ子どもの心の診療ネットワーク」の運用が19日から始まる。「コンシェルジュ」役の医療機関が、子どもの症状に応じて、適切な治療を受けられる専門の医療機関を案内する。市は「これまでより迅速な対応が期待できる」としている。

市精神保健福祉審議会の2013年の答申を受け、市と北大大学院医学研究科が共同で取り組む。市内の教育、福祉、保健、医療機関との連携体制な

どを整備した。
ネットワークには、児童精神科の診療を受けられる市内の医療機関のうち31施設が参加。このうち5施設は、診療に加えて、適切な医療機関を紹介する「コンシェルジュ（案内）」役を担う。

中学生以下の子どもが受診した医療機関や、保護者から相談を受けた教育、福祉、医療機関などは、さらに専門的な医療機関での治療や対応が必要と判断した場合、コンシェルジュに連絡する。

コンシェルジュでは、精神保健福祉士や臨床心理士、社会福祉士などの専門家が、症状に応じて、うつ病や発達障害、摂食障害などを専門的に扱う医療機関を紹介する。これとは逆に、専門的な医療機関での治療を終えた患者を一般の小児科や福祉、教育機関につな

ぐ役割もある。

コンシェルジュ役の医療機関は、北海道こども心療内科氏家医院（東区）、五稜会病院（北区）、榆の会こどもクリニック（厚別区）、子ども心身医療センター地域支援室（豊平区）、ときわ病院（南区）。

市によると、市内で児童精神科の診療を受けられる医療機関は少なく、どの施設で受診できるかといった情報も乏しいのが実情。このため患者が、専門の医療機関が分からないままいくつもの医療機関の受診を予約したり、特定の医療機関に患者が集中して予約から受診まで1年以上要したりすることが問題となっていた。（根岸寛子）

<ここが知りたい マイナンバー>勤め先以外へも提示必要 保険金、証券口座、不動産賃貸も 中日新聞 2015年10月15日

平成28年分 不動産の使用料等の支払調書				
支払を受ける者	住所(居所)又は所在地	この欄が追加される	個人番号又は法人番号	
	氏名又は名称			
区分	物件の所在地	細目	計算の基礎	支払金額
家賃				

「来年からは本の著者に番号を教えてもらわなくてはならない。でも、マイナンバー制度に反対の人もある。本当は自分も番号を聞きたくないんですけども…」。東京の出版社社長の男性は、こう困惑する。

通知カードを受け取ったら、会社員は本人と扶養家族の番号を勤め先の会社に知らせる。企業は、社員ごとの書類に支

払額や個人番号などを記載して税務署に提出することになる。

勤務先に番号を知らせる必要があるのは、正社員だけではない。来年一月以降は短期のアルバイトも、バイト先への通知が必要になる。さらに、本の執筆や講演といった業務を企業から請け負った、生命保険から保険金の支払いを受けた、証券会社に新規口座を開いたといった、さまざまな形で企業からお金を受け取る個人が、相手先企業に番号を教える必要が出てくる。

通知カードが届いたら勤務先に番号を知らせることは、徐々に知られてきてはいる。とはいえ、アルバイトだけでなく、さまざまな形でお金のやりとりがある人も番号を提示する必要があることは、広く知られているとはいいがたい。また、税務署への提出書類に番号の記載がなくても受理はされるが、載せない場合、企業はそれなりの手続きを踏まねばならない。

「個人番号を記載しないで書類を提出せず、個人番号の記載は、法律で定められた義務であることを伝え、提供を求めて」。国税庁は、企業の担当者らに向けてホームページでこう呼び掛ける。それでも駄目なときはどうするか。「提供を求めた経過等を記録、保存するなどし、単なる義務違反でないことを明確にしておいてください」と、なかなか骨の折れそうな作業を求めている。

企業は、番号を集めるときの本人確認や、収集した情報の管理に厳重さが求められる。この事務負担は小さな会社ほど大きく、自社の体制に不安を持つ会社も一部にある。教える側にも「信頼性がある会社はともかく…」との思いも。

個人が企業に駐車場やアパートの部屋を貸しているとき、駐車場代や家賃の合計が年間十五万円以上なら、借り手の企業は支払い調書に、貸主の個人番号を記入して税務署に提出する。しかし、借り手の企業が駐車場代や家賃の滞納を続けていたら貸主は、自身の番号を教えたくはない。

名古屋市の不動産鑑定士、田井能久さん（49）は「支払いが遅れがちな企業が重要な個人情報の保守管理をきちんとしてくれるのか、と疑問に思うのは当然」と言う。「企業がマイナンバーを広範囲に漏らして倒産したらどうなるか」と続ける。

こうした疑問に対し、国税庁課税総括課は「ホームページで説明している通り」とする。

支払い調書などに番号が記載されていなくても罰則はなく、情報漏れを気にする個人が、企業との関係も考えて悩むことも出てきそうだ。

住民一人一人に番号を割り当てるマイナンバー制度。今月、通知カードの配布が始まった。番号を勤務先に知らせることが求められているが、実は勤め先以外にも番号を教えなくてはならないことも。番号の提示は強制ではなく、戸惑う人も出てきそうだ。そうしたケースについて考えた。（白井康彦）

<保育漂流>公立民営化編（上） 指定管理者変更に不安 中日新聞 2015年10月15日 指定管理者の変更に伴い保育方針などが変更になりそうな池田保育園＝岐阜県多治見市で



自治体が設置する公立保育園が全国で減り続けている。公立を廃止して民間に移管したり、運営を民間に委託する指定管理などの手法で民営化が進んでいるためだ。四月から始まった「子ども・子育て支援新制度」でさらに民営化が進む可能性が高いが、民間移管や指定管理では思わぬトラブルも発生している。

生い茂る木々に囲まれた岐阜県多治見市の池田保育園。三～五歳児が同じ部屋で生活を共にする異年齢保育が特徴で、地域で人気の保育園だ。しかし八月、保護者たちに激震が走った。

「保育のやり方から先生たちの顔ぶれまで、すべてかわってしまうかもしれないなんて…。保護者会長の野村寿江さん（33）は唇をかむ。

池田保育園は公立保育園だが、市は二〇〇六年度から社会福祉法人「いしずえ会」を指定管理者として運営を委託している。だが市の選定委員会が本年度末でいしずえ会への委託を打ち切り、来年度からは市社会福祉協議会に委託すると決めたのだ。

野村さんは長男（5つ）を預けている。卒園式で竹馬乗りを披露するため、今は練習に一生懸命だ。「自由に遊べる保育で、長男はのびのび育っている。こんなやり方を続けてほしいのに」

園は来年三月末に全職員を解雇せざるをえないとしている。乳児がデッキから園庭に落ちないように設置した柵や、子どもたちがいつも遊んでいるおもちゃは、いしずえ会が購入したので、委託の切り替えですべて取り換えられる予定だ。

新たな指定管理者となる予定の市社会福祉協議会は説明会で、「市の保育理念に沿った保育を進める」と述べ、園独自の保育を変える方針を示したという。

保育園は、子どもたちが日中の大半を過ごす「第二の家」だ。園の保育環境が一変することにより、精神的に不安定になるなど、子どもたちへの影響を心配する保護者が多いという。

保護者会副会長の井上裕美子さん（41）は「管理者が変わることは完全に行政の都合」と反発。保護者ら千二百五十七人分の反対署名を市に提出した。

市子ども支援課は「総合計画で公共施設の指定管理が打ち出されている。これは市全体の方針なので、他の選択肢はなかった」としている。

公立保育園の減少は、国から自治体に「ひも（使用目的）付き」で交付されていた運営費が、〇四年度に一般財源化されたのがきっかけ。〇三年度には認可保育園のうち54・6%を占めた公立保育園が、一三年度には40・4%に減った。

民営化の手法の一つが、経費削減や民間の力の活用を目的とした指定管理者制度。ただ、多治見市によると、公立から指定管理者への変更で、市が削減できた費用は一園で年四百万円程度だという。

指定管理は一定期間ごとに委託の見直しが地方自治法で義務づけられている。指定管理

者の変更は、子どもたちへの影響が大きいと、保育園の指定管理を見直す自治体もある。

川崎市は四月、「職員の雇用が不安定になり、保育の継続性が失われることを避けるため」として、指定管理期間が満了した五園を社会福祉法人に有償譲渡した。一園を除いて、指定管理者がそのまま譲渡を受けて運営している。(稲熊美樹)

<保育漂流>公立民営化編(下) 信頼も引き継ぐ難しさ 中日新聞 2015年10月16日



公立保育園から引き継がれたおもちゃの化粧台。新たな保育を確立するのは大変な作業だ＝名古屋市市中村区のけやきの木保育園で

手あかの付いた一冊の小さなノートには、小さな文字が隅々まで書かれている。プールに入るときの手順、子どもたちが口ずさむわらべうた、紙芝居を読むときの抑揚の付け方…。二〇〇七年度に、閉園する公立保育園を引き継いだ「けやきの木保育園」(名古屋市)の平松知子園長(53)が、公立保育園のやり方を目を皿にして観察し、書き記したものだ。

「どんなささいなことでも、公立と同じようにやらなくてはと思ったんです」

名古屋市は、公立を民間に移管する直前の一年間、保育の継続性を維持するため、移管先の民間から保育士を受け入れて、学んでもらっている。平松園長のノートは、そんな一年間の記録だ。

ノートには、けやきの木保育園に移る園児の名前と、保護者の仕事やきょうだいの名、育ちの気になる点も記載されている。「保育は、目の前の子どもだけを見ていればいいのではない。子どもたちの家族関係を含め、丸ごと包んで引き受けよう」と思ったから。

保育の継続性を保つため、平松園長は市に掛け合い、移管後一年間は公立の保育士に派遣の形で残ってもらった。その保育士が年長児クラスを担当し、保護者との関係を取り持ったり、アドバイスをくれたりした。他にも園はゼロ～二歳児の受け入れを始め、開園時間も延長。園に通っていない地域の親子のための子育て支援も充実させた。

ただ、すべてがうまくいったわけではない。移管後一カ月ほどは、保護者から苦情の嵐。年中園児の一人は、「公立の保育がいい」と、転園していった。この子は二カ月で二度、保育園が変わったことになる。

それから八年半。地元ですっかり根付いたけやきの木保育園だが、「民間移管はゼロからではなく、マイナスからのスタート」だと感じるという。それは「公立への信頼感が地域にあり、がんばっても納得してもらえないのでは」という心配があるからだ。

家が貧しく、園での昼食と夕食で命をつなぐ子がいたり、保護者の事情で保育士が自宅に迎えに行かないと登園できない子もいたりする。平松園長は、そんな子にこそ公立が目配るべきだという。「地域でどんな子を育みたいかを考え、実践するのは市の役割。保育をコストで考えないでほしい」

平松園長の言うように、全国の公立は、虐待を受けた子や障害児らを積極的に引き受けていた背景がある。認可保育園には、正当な理由がなければ入園を断ることができない応諾義務があるとはいえ、障害児や困難を抱えた家庭の子の受け入れに積極的でない園もあるためだ。自治体は、民営化の流れの中でも、この公立の役割を生かそうとしている。

横浜市は、株式会社が中心となって民間保育園を新設し、待機児童を大幅に減少させてきた。一方で、公立をゼロにすることはせず、各区に三園程度、計五十四園を残す計画だ。「残された公立の役割は、民間では手が回らないことをやり、見本を示すこと」。市保育運営課担当者は強調する。

同市の民間保育園は六月時点で五百六十六園あり、認可保育園の87%を占める。民間は公立に比べて経験の浅い保育士が多いが、専門的な知識が必要な障害児保育や虐待児への対応などは、公立の保育士が相談に乗ったり連携したりする体制を整えたいとしている。

(稲熊美樹)

千葉市の「平等院」 県、公益財団法人の認定取り消し 東京新聞 2015年10月16日
県は十五日、社会的弱者のための霊園建設と経営を目的とする公益財団法人「平等院」(千葉市中央区)が、広く一般向けに墓地経営していたとして公益認定を取り消した。現行制度となった二〇〇八年以降、取り消しは全国で二例目。

同法人は一三年十二月に認定後、ことし一月に千葉市から墓地経営許可を受け、二月下旬から同市花見川区の霊園「メモリアルガーデン幕張」の販売を開始。

その際、生活保護受給者や身体障害者らに向けて経営すると申請したにもかかわらず、社会的弱者かどうかの審査をしないで広く一般に販売した上、営利事業者である石材店十一社と業務提携契約を締結。資金提供を受け、墓地の独占販売を認めていた。

認定取り消し後は一般財団法人となり、税制上の優遇措置が受けられなくなり、二〇年十月まで再申請できない。認定の取り消しをめぐっては、一四年七月に全日本テコンドー協会が内閣府から公益社団法人の認定を取り消されている。

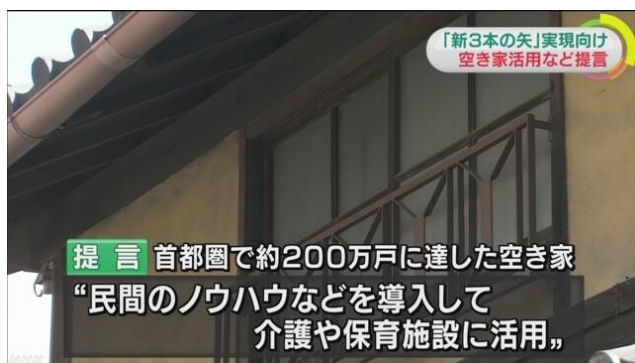
元保育園長を刑事告訴 運営法人の1千万円着服で 高槻 産経新聞 2015年10月15日
大阪府高槻市の私立保育園で4月に発覚した女性元園長(62)による運営費着服問題で、同園を運営する社会福祉法人「大阪水上隣保館」(大阪府島本町)が、元園長を業務上横領罪で大阪府警高槻署に刑事告訴したことが15日、同法人への取材で分かった。

元園長は平成17年から9年半にわたり、領収書を改竄(かいざん)するなどの手口で、約9100万円を着服したとされる。

同園は13日、24年10月～今年3月の計20件、1029万円分の着服について告訴。同署は同日付で受理した。

元園長は約9100万円のうち約4600万円の返還に応じておらず、同園は今後、損害賠償を求めて提訴する方針。

1億総活躍社会 実現に向けた政策を提言



NHKニュース 2015年10月16日

政府の経済財政諮問会議の民間議員は、新しい「3本の矢」とする政策の実現に向け、高齢者の社会進出を促すための雇用保険の延長や、介護・保育などの施設の不足に対応する首都圏の空き家の活用などを求める提言をまとめました。

政府は誰もが活躍できる『1億総活躍社会』の実現に向けて、「強い経済」や「子育て支援」それに「社会保障」を「新しい3本の矢」とする政策に取り

り組む方針です。

これについて、経済財政諮問会議の民間議員は取り組むべき政策について提言をまとめ、労働力が不足するなか、高齢者の社会進出を促すため、60歳以上の方が週30時間以上働いた場合の社会保険料の負担を軽減したり、雇用保険を延長し、65歳以上にも適用したりすることを求めています。また、都市部で介護施設などの不足が深刻化しているとして首都圏でおよそ200万戸に達した空き家について民間のノウハウなどを導入して介護や保育施設に活用し介護離職や待機児童の減少につなげるべきだとしています。

こうした提言を経済財政諮問会議の民間議員は16日開かれる会議に提出し、今後、来年度予算案の編成に向けて政府部内で具体策を検討する見通しです。

社説：里親制度 支援態勢の整備を急げ

秋田魁新報 2015年10月16日

虐待や経済的理由などで親と暮らすのが困難になった子どもは、里親による養育をはじめ、できるだけ家庭的な雰囲気の中で一人一人育てるのが望ましいとされる。特に未発達な乳幼児ほど温か手で厚い養育環境が求められる。だが県内では、施設で集団生活をしながら育てる例が圧倒的に多いのが現状だ。

養護施設や里親による「社会的養護」を受けている子ども（原則18歳未満）は、2013年度時点で全国に3万6千人。本県は226人で、うち212人が県内5施設（養護施設4カ所と乳児院1カ所）で暮らし、里親による養護は14人だった。社会的養護のうち里親養護が占める割合は6・2%で、全国平均の15・6%を10ポイント近く下回り、都道府県別で最も低かった。

近年は親による子の虐待が増え、被害を受けた子どもたちを社会でどう支えるかが全国的な課題となっている。厚生労働省は11年に社会的養護の在り方をまとめた指針を示し、施設養護から里親養護への転換を全国の自治体に呼び掛けた。

厚労省の指針は、里親養護の割合を全国平均で30%台に引き上げることを目標に掲げている。本県もこれを基に、同様の目標を盛り込んだ「県家庭的養護推進計画」（15～29年度）を策定した。

対策の一つが里親をサポートする里親支援専門相談員の配置だ。施設と里親をつなぐ役割を果たし、里親の相談に応じたり、里親同士の交流を促したりする。現在は乳児院に1人いるだけだが、4カ所の養護施設にも1人ずつ配置する。

施設での生活を余儀なくされている子どもを引き取り育てたい—そう願っても実際に里親になるには相当な覚悟が要る。子どもが虐待などで心に深い傷を抱えている場合はなおさらだ。

里親支援専門相談員の配置がそうした不安を和らげ、できるだけ多くの方が里親を引き受けることにつながるよう期待したい。県は相談員の配置を急ぎ、里親支援に力を注いでほしい。

本県で里親養護の割合が低迷しているのはなぜか。施設養護が充実していると評価される分、里親養護への機運が高まらないためとする見方もあるが、周知不足も一因ではないか。

県のホームページから制度の趣旨と概要を知ることができるが、それだけでは不十分だ。里親養護の割合が全国で最も低い点を踏まえ、もっと積極的にPRするべきだろう。

里親制度には、養子縁組する里親のほか、養子縁組はせずに期間を区切って育てる方法もある。公費で養育の手当が支給され、子どもへの生活費なども支払われる。まずはそうした基本的な内容を、より多くの人に知ってもらうことが大切だ。

何らかの理由で親と暮らせなくなった子どもたちが将来に希望や光明を見いだせるよう、社会全体でサポートする態勢をもっと充実させたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

